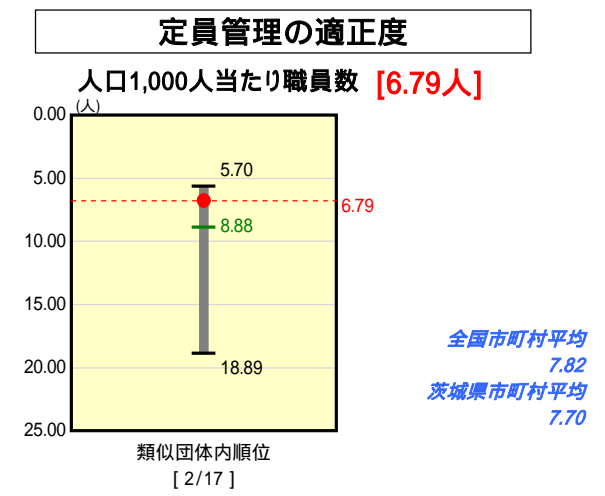
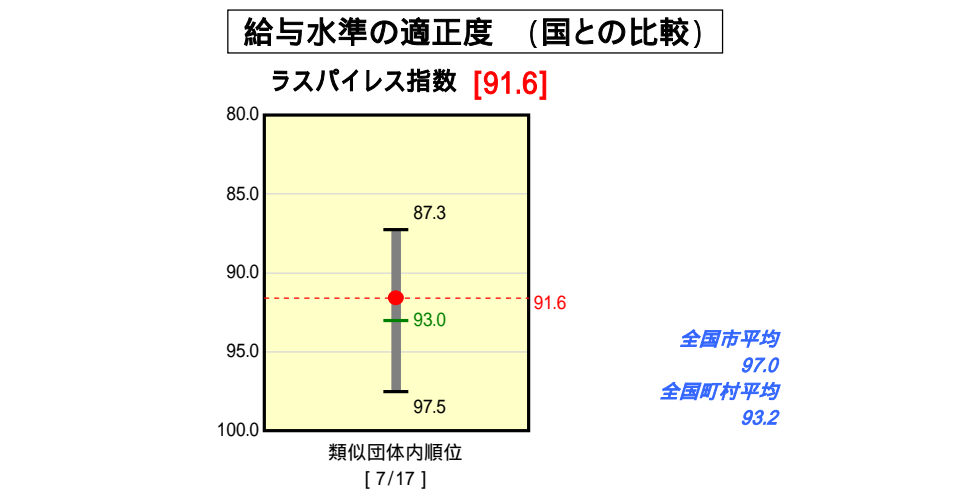
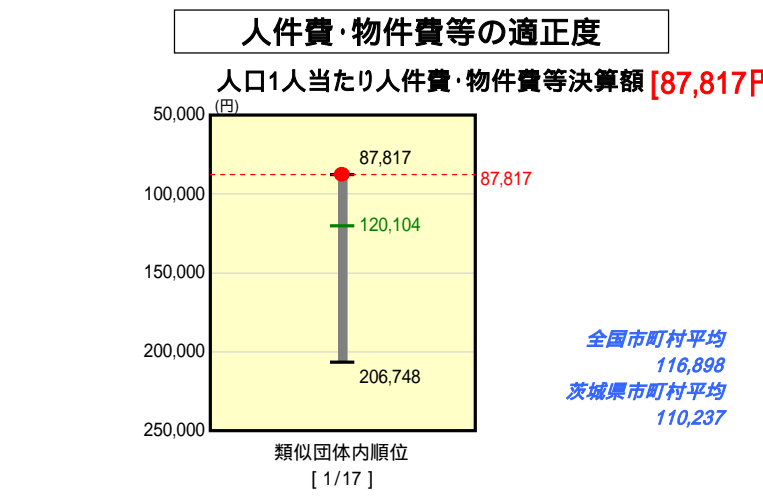
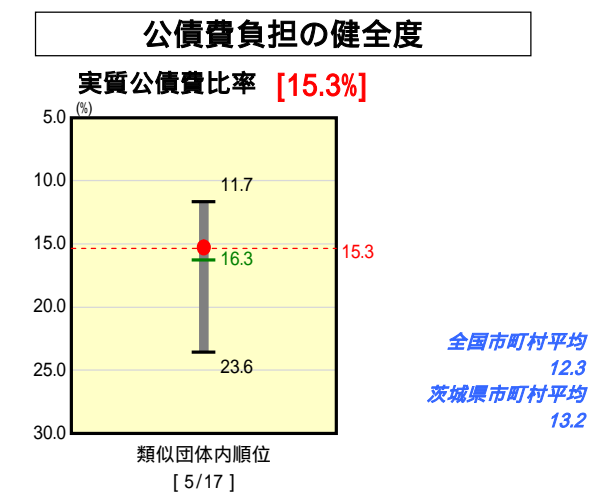
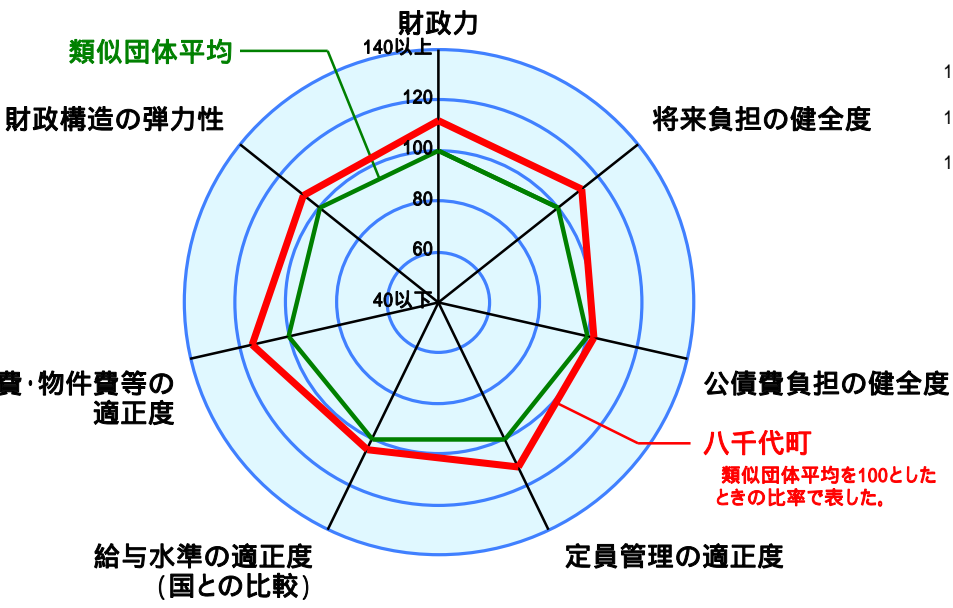
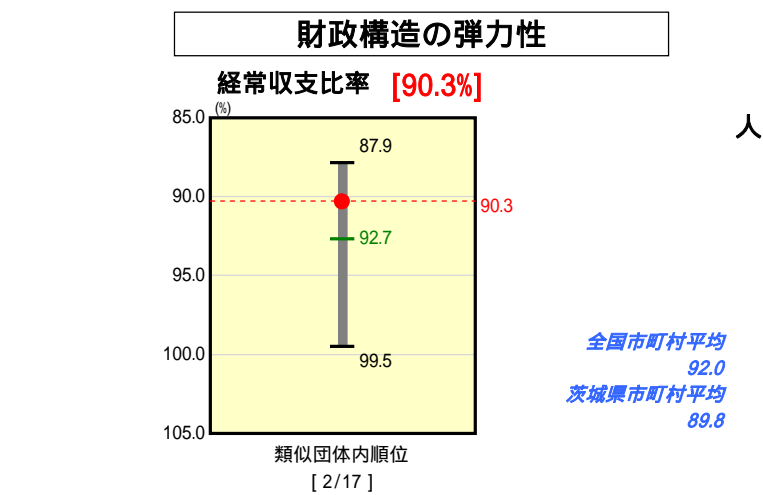
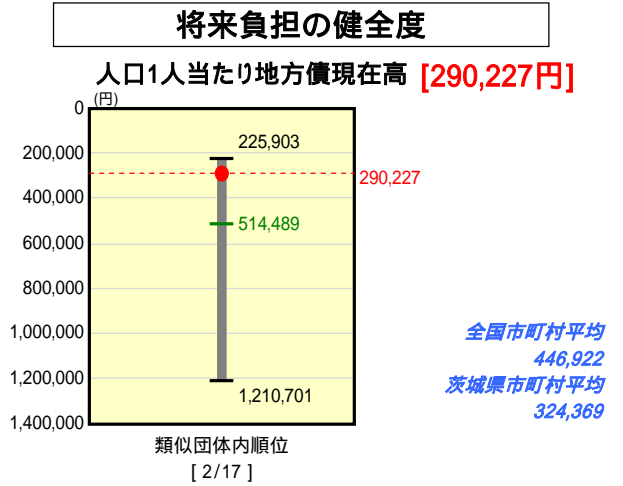
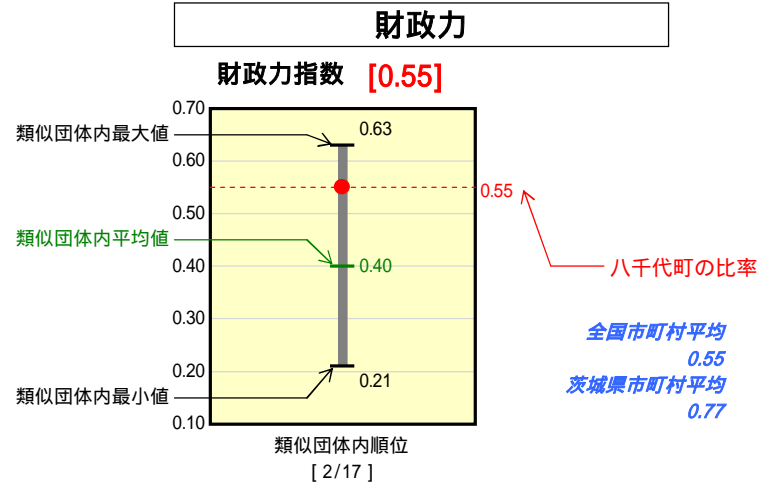


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 八千代町

人口	23,868人	(H20.3.31現在)
面積	59.10	km <sup>2</sup>
歳入総額	6,958,833	千円
歳出総額	6,539,526	千円
実質収支	411,412	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
町内基幹産業は農業であり、財政力指数の増減はあまりないが、平成19年度では昨年度と比較して0.02上回る結果となった。平成17年度から全職員による町税の滞納整理を実施し一定の成果(H18徴収率92.5、H19徴収率93.2)をあげているが、今後も滞納額圧縮に努め財政基盤の強化を図る。さらに、農産物の活性化や企業誘致等の検討を進め税収の増を目指すと共に八千代町行財政集中改革プランに基づき徹底した経費削減をし、健全財政を目指す。

**【経常収支比率】**  
昨年度決算と比較して地方譲与税が184百万円、普通交付税が66百万円などが減少したが、税源移譲により地方税が285百万円増加したため経常一般財源の歳入は4百万円の増となった。一方、歳出面でも職員数の削減による人件費の減28百万円、繰出金の減84百万円などにより、4年ぶりに2.7%減と減少に転じ、類似団体の平均値も下回った。今後も、行財政集中改革プランに基づいた更なる経常経費の削減(H21までに事務事業22百万円、町単独補助金11百万円等)に加え、さらなる地方債発行の抑制に努め、財政運営において弾力性の改善を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費については旧来からの給与体系により類似団体平均より低水準にある。物件費についても毎年予算要求の段階で5～15%減を実施しており必要最低限の経費に抑えている。類似団体との比較でも最小限の経費に抑えられている。しかしながら、逼迫した財政状況を考慮し、今後も更なる経費削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
旧来からの給与体系により類似団体平均より低水準にある。さらに人件費の抑制のため特別職の給料を20%～10%削減及び管理職手当を30%～10%削減し、時間外手当についても時差出勤制度等の導入により削減を図り、引き続き給与の縮減に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
過去からの地方債発行の抑制に加え、平成13、14年度に行った高利率の地方債の繰上償還(約2億円)により類似団体を下回っている。しかしながら、特別会計や一部事務組合の地方債残高も含めた総合的な観点から地方債現在高の減少に努める。集中改革プランでは、普通会計ベースで、臨時財政対策債を含めて年間4億円の発行に段階的に縮小することとなっている。

**【実質公債費比率】**  
過去からの地方債発行の抑制に加え、平成13、14年度に行った高利率の地方債の繰上償還(約2億円)により類似団体を下回っている。しかしながら、元金償還が始まった事業も多く、昨年度と比較して1.7ポイント上昇しているため、今後も、八千代町総合計画を基に真に必要な事業のみを実施するとともに、特別会計や一部事務組合の地方債発行にも注意を配りながら、総合的な観点から地方債依存度の減少に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
これまでも職員数の抑制を図っており、類似団体と比較しても少ない職員数で行政運営を行っている。職員数については平成17年度を初年度とし平成27年度当初までの10年間で、定年退職、勤奨退職及び専門職員の採用等で15%(30人)、職員人件費は10年間で11億6百万円の削減を目標とする。